

月例経済報告

(平成30年12月)

—景気は、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

平成30年12月20日

内閣府

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「<u>防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策</u>」に速やかに着手する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」（12月7日閣議決定）及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）を示した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
公共投資	底堅く推移している	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字に転じている	赤字は、このところ増加している
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成30年12月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」（12月7日閣議決定）及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは弱含んでいる。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、10月は前月比0.3%増となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（10月）では、実質消費支出は前月比1.8%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（10月）では、小売業販売額は前月比1.3%増となった。新車販売台数は、持ち直している。家電販売、旅行及び外食は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、増加している。

設備投資は、増加している。需要側統計である「法人企業統計季報」（7－9月期調査）でみると、2018年7－9月期は前期比4.0%減となった。業種別にみると、製造業は同5.3%減、非製造業は同3.3%減となった。機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、持ち直している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2018年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。建築工事費予定額は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家及び分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。貸家の着工はこのところ弱含んでいる。総戸数は、10月は前月比0.8%増の年率95.0万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、このところ弱含んでいる。

公共投資は、このところ弱含んでいる。10月の公共工事出来高は前月比1.4%減、11月の公共工事請負金額は同11.4%減、10月の公共工事受注額は同7.7%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成30年度一般会計予算では、補正予算において約0.4兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共事業関係費は、前年度を下回っている。

先行きについては、次第に補正予算の効果の発現が期待される。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。その他地域向けの輸出は、弱含んでいる。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に留意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。アメリカからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。EUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。

10月の貿易収支は、輸出金額の増加幅が、輸入金額の増加幅より小さかったことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。

鉱工業生産は、緩やかに増加している。鉱工業生産指数は、10月は前月比2.9%増となった。鉱工業在庫指数は、10月は同1.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると、11月は同0.6%増、12月は同2.2%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は緩やかに増加している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイス増勢が鈍化

している。

生産の先行きについては、緩やかな増加が続くことが期待される。また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。「法人企業統計季報」（7－9月期調査）によると、2018年7－9月期の経常利益は、前年比2.2%増、前期比14.3%減となった。業種別にみると、製造業が前年比1.6%減、非製造業が同4.6%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比1.9%増、中小企業が同3.0%増となった。「日銀短観」（12月調査）によると、2018年度の売上高は、上期は前年比3.4%増、下期は同2.1%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.4%増、下期は同4.1%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（12月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」ではおおむね横ばいであった。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（11月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断及び先行き判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。10月730件の後、11月は718件となった。負債総額は、10月1,176億円の後、11月は1,212億円となった。

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用情勢は、着実に改善している。一方で、人手不足感が高い水準となっている。完全失業率は、10月は前月比0.1%ポイント上昇し、2.4%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は増加した。

雇用者数は増加している。新規求人数はおおむね横ばいとなっている。有効求人倍率は横ばい圏内で推移している。製造業の残業時間は横ばい圏内で推移している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は緩やかに増加している。

「日銀短観」（12月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足感が強まっている。

雇用情勢の先行きについては、着実に改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。11月の国内企業物価は、前月比0.3%下落した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、このところ上昇テンポが鈍化している。10月は、連鎖基準で前月比0.0%となり、固定基準で同0.1%上昇した。なお、前年比で見ると、10月は、連鎖基準で0.3%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ緩やかに上昇している。10月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.2%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、11月は前月比1.6%ポイント上昇し、84.5%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、緩やかな上昇に向かうことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、21,800円台から22,500円台まで上昇した後、21,100円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、おおむね112円台から113円台で推移した。

株価（日経平均株価）は、21,800円台から22,500円台まで上昇した後、21,100円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、おおむね112円台から113円台で推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.06%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化は見られない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.2%（11月）増加した。

マネタリーベースは、前年比6.1%（11月）増加した。M2は、前年比2.3%（11月）増加した。

（※ 11/26～12/18の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、通商問題の動向及び影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

2018年7－9月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比年率3.5%増となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は緩やかに増加している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向にある。物価面では、コア物価上昇率は安定している。貿易面では、財輸出はこのところ弱い動きとなっている。

11月7日～8日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を2.00%から2.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きについては、各種政策効果もあり、持ち直しに向かうと期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、不動産価格、過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国では、景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きもみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きもみられる。インドでは、景気は回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2018年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比6.5%増となった。消費は伸びがやや低下している。固定資産投資は伸びが下げ止まっている。

輸出は増加している。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きもみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。2018年7－9月期のGDP成長率（前期比年率）は、それぞれ2.3%増、1.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きもみられる。2018年7－9月期のGDP成長率（前年同期比）は、それぞれ5.2%増、3.3%増となった。

インドでは、景気は回復している。2018年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比7.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、政策に関する不確実性の影響、通商問題の動向が世界経済に与える影響等に留意する必要がある。

英国では、景気回復は緩やかになっている。先行きについては、EU離脱問題に伴う不透明感による影響から、回復がさらに緩やかになることが見込まれる。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。2018年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率0.6%増となった。消費は緩やかながら増加している。機械設備投資は緩やかに増加している。生産はおおむね横ばいとなっている。輸出はこのところおおむね横ばいとなっている。失業率は低下傾向にある。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツでは、景気は緩やかに回復している。2018年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率0.8%減となった。

英国では、景気回復は緩やかになっている。2018年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率2.5%増となった。消費は緩やかながら増加している。設備投資はこのところ弱含んでいる。生産はおおむね横ばいとなっている。輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ安定している。

欧州中央銀行は、12月13日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、10月31日の金融政策委員会で、政策金利を0.75%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツ及び中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、やや上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではやや低下した。ドルは、ユーロ及び円に対しておおむね横ばい、ポンドに対してやや増価した。原油価格（WTI）は下落した。金価格はやや上昇した。